



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年10月26日

上場会社名 ハウスコム株式会社

上場取引所 東

コード番号 3275 URL <http://www.housecom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 穂

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室室長 (氏名) 瀬戸 聖治

TEL 03-6717-6939

四半期報告書提出予定日 平成29年11月8日

配当支払開始予定日

平成29年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	4,909	6.3	325	5.5	329	7.8	206	6.1
29年3月期第2四半期	4,617	8.7	308	61.9	305	57.5	194	78.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	53.40	52.98
29年3月期第2四半期	50.24	49.92

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	7,261	4,908	67.2
29年3月期	7,890	4,832	61.0

(参考)自己資本 30年3月期第2四半期 4,876百万円 29年3月期 4,810百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		26.00		33.00	59.00
30年3月期		31.00			
30年3月期(予想)				32.00	63.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年 3月期の業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,822	7.1	1,009	6.6	1,247	5.9	803	6.0	207.63

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	3,895,000 株	29年3月期	3,895,000 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	32,184 株	29年3月期	26,884 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	3,866,727 株	29年3月期2Q	3,872,776 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成29年10月27日(金)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7
3. その他	8
経営管理上重要な指標	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続くなかで、景気は緩やかな回復基調が続いております。また、世界経済においては、主要国の金融政策や新興国の景気動向、国際資本市場の変動等、わが国経済に影響を与え得る不確実性があるものの、緩やかな回復をみせております。

当業界におきましては、市場環境としては、活発な企業活動や高い水準で維持されている求人倍率等、部屋探しの需要を支える環境が続いております。一方で、競争という観点では、インターネット上のサービス拡充とスマートフォンの普及によって部屋探しの仕方が変化することに起因する新しい競争環境が広がりつつあります。そのため、店舗網の規模や地域的広がり等の出店戦略の巧拙だけでなく、IT技術を活用した新しいサービスの導入等により部屋探しのお客様のニーズを満たすことが競争力の観点で重要性を増しつつあり、企業としての総合的な対応力が業績を左右し得る事業環境になってきています。

このような事業環境に対する認識をもとに、当社は、平成29年4月に発表した新たな中期経営計画（平成30年3月期から平成32年3月期までの3か年計画）では、事業戦略の柱の一つとして「新規出店による規模の拡大」を掲げて3年間で35店舗の新規出店を計画するなど、一層の事業規模の拡大を目指しております。当事業年度においては、通期で11店舗の直営店の新規出店を計画しており、当第2四半期累計期間において直営店6店舗を出店したことで四半期末店舗数は直営店163店舗、フランチャイズ1店舗の合計164店舗となりました。そして、IT技術やAI（人工知能）の活用を重視する方針を推し進め、従来から提供している「マイボックス」（当社独自の個人専用WEBページ）の活用を促進するとともに、マイボックスとコミュニケーションアプリLINEを連携させてLINE上で物件検索や設備等の詳細確認・店舗へのお問い合わせを行うことのできるサービスを開始するなど、お客様の利便性を高める新サービスを導入し、利用を促進してきました。また、既存事業の強化だけでなく、新規事業の育成も着実に進めております。一昨年度より開始したリフォーム事業については、本年6月に四箇所目の営業拠点を横浜市内に開設し、10月には静岡と名古屋にも営業所を開設するなど、サービス提供エリアを拡大しております。

足元の業績は、店舗数の増加を背景に仲介手数料収入や周辺商品の取次料収入などが伸長するとともに、リフォーム事業の拡大も営業収益の増加に寄与いたしました。一方、費用面では、新規出店・店舗数の増加による経費の増加や人員の補充等による人件費の上昇、リフォーム事業拡大に伴うリフォーム原価の増加等の営業費用の増加要因がある一方で、WEBを中心としたマーケティング施策の見直しが進むことで販売促進費・広告宣伝費の増加が当初計画よりも大幅に抑えられたこと等により、全体としては費用増加が抑制される結果となりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の業績は、営業収益49億9百万円（前年同四半期比6.3%増）となり、営業利益3億25百万円（前年同四半期比5.5%増）、経常利益3億29百万円（前年同四半期比7.8%増）、四半期純利益2億6百万円（前年同四半期比6.1%増）となりました。

当第2四半期累計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	営業収益（千円）	比率（%）	前年同四半期比（%）
不動産賃貸仲介事業	2,329,910	47.5	102.9
仲介関連サービス事業	1,775,013	36.2	111.5
その他の事業	804,875	16.3	105.7
合計	4,909,800	100.0	106.3

なお、当社の営業形態として賃貸入居需要の繁忙期である1月から3月に賃貸仲介件数が増加することから、業績は毎年1月から3月の割合が大きくなる傾向があります。

また、当社は不動産仲介事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、72億61百万円（前事業年度末は78億90百万円）となり、前事業年度末と比べ6億29百万円減少しました。

（流動資産）

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、51億43百万円（前事業年度末は58億21百万円）となり、前事業年度末と比べ6億77百万円減少しました。これは現金及び預金が5億79百万円減少したこと、各種紹介手数料に伴う営業未収入金が30百万円減少したことが主たる要因であります。

（固定資産）

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、21億17百万円（前事業年度末は20億69百万円）となり、前事業年度末と比べ47百万円増加しました。これは営業保証金等の投資その他の資産が31百万円増加したこと、建物附属設備等の有形固定資産が11百万円増加したこと、並びにソフトウェア等の無形固定資産が4百万円増加したことが主たる要因であります。

（流動負債）

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、17億28百万円（前事業年度末は24億48百万円）となり、前事業年度末と比べ7億20百万円減少しました。これは税金の支払を行ったことにより未払法人税等が3億6百万円減少したこと、お客様からの預り金が1億58百万円減少したこと、並びに賞与の支給を行ったことにより賞与引当金が1億46百万円減少したことが主たる要因であります。

（固定負債）

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、6億24百万円（前事業年度末は6億9百万円）となり、前事業年度末と比べ15百万円増加しました。これは退職給付引当金が6百万円増加したことが主たる要因であります。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、49億8百万円（前事業年度末は48億32百万円）となり、前事業年度末と比べ75百万円増加しました。これは四半期純利益を2億6百万円計上したこと、並びに剰余金の配当を1億27百万円行ったことが主たる要因であります。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、34億68百万円（前事業年度末は40億47百万円）となり、前事業年度末に比べ5億79百万円減少しました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、2億82百万円（前年同四半期累計期間は3億34百万円の使用）となりました。主な増加要因は、税引前四半期純利益3億25百万円、非資金取引である減価償却費56百万円、並びに営業債権の減少額30百万円であります。主な減少要因は、法人税等の支払額3億51百万円、預り金の減少額1億58百万円、並びに賞与引当金の減少額1億46百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億54百万円（前年同四半期累計期間は10億81百万円の使用）となりました。主な増加要因は、定期預金の払戻による収入10億円であります。主な減少要因は、定期預金の預入による支出10億円、出店等に伴う有形固定資産の取得による支出75百万円、営業保証金の預入による支出35百万円、並びに無形固定資産の取得による支出30百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億42百万円（前年同四半期累計期間は1億18百万円の使用）となりました。主な減少要因は、配当金の支払額1億27百万円、並びに自己株式の取得による支出12百万円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績見通しにつきましては、平成29年4月28日に公表いたしました業績予想数値から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,047,623	4,468,143
営業未収入金	298,028	267,192
有価証券	45,079	50,051
その他	430,861	358,565
流動資産合計	5,821,592	5,143,952
固定資産		
有形固定資産	464,994	476,932
無形固定資産	91,950	96,500
投資その他の資産		
投資有価証券	45,049	40,036
営業保証金	715,000	750,000
差入保証金	507,681	507,381
その他	244,720	246,358
投資その他の資産合計	1,512,450	1,543,776
固定資産合計	2,069,395	2,117,208
資産合計	7,890,988	7,261,161
負債の部		
流動負債		
営業未払金	120,912	81,259
未払費用	384,334	377,323
未払法人税等	398,129	91,848
未払消費税等	106,122	123,162
預り金	483,843	325,142
賞与引当金	588,115	441,296
その他	367,461	288,032
流動負債合計	2,448,919	1,728,065
固定負債		
退職給付引当金	557,471	563,752
資産除去債務	23,500	23,500
その他	28,418	37,667
固定負債合計	609,390	624,920
負債合計	3,058,309	2,352,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	424,630	424,630
資本剰余金	324,630	324,630
利益剰余金	4,096,667	4,175,491
自己株式	△35,754	△47,848
株主資本合計	4,810,173	4,876,903
新株予約権	22,504	31,271
純資産合計	4,832,678	4,908,174
負債純資産合計	7,890,988	7,261,161

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業収益	4,617,004	4,909,800
営業費用	4,308,149	4,583,886
営業利益	308,855	325,913
営業外収益		
受取利息	854	637
雑収入	1,898	3,246
営業外収益合計	2,753	3,884
営業外費用		
支払利息	102	18
雑損失	5,762	182
営業外費用合計	5,864	201
経常利益	305,743	329,596
特別損失		
減損損失	-	3,810
特別損失合計	-	3,810
税引前四半期純利益	305,743	325,786
法人税、住民税及び事業税	58,215	55,933
法人税等調整額	52,969	63,381
法人税等合計	111,184	119,314
四半期純利益	194,559	206,471

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	305,743	325,786
減価償却費	64,266	56,452
減損損失	-	3,810
株式報酬費用	6,793	8,766
賞与引当金の増減額(△は減少)	△129,381	△146,818
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,970	6,281
受取利息	△854	△637
支払利息	102	18
営業債権の増減額(△は増加)	50,502	30,835
その他の資産の増減額(△は増加)	399	10,279
営業債務の増減額(△は減少)	△45,688	△39,652
未払費用の増減額(△は減少)	△35,905	△7,453
未払消費税等の増減額(△は減少)	△48,014	17,772
預り金の増減額(△は減少)	△152,245	△158,700
その他の負債の増減額(△は減少)	3,065	△39,593
小計	28,754	67,147
利息及び配当金の受取額	1,310	918
利息の支払額	△102	△18
法人税等の支払額	△364,919	△351,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	△334,957	△282,993
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,000,000	△1,000,000
定期預金の払戻による収入	-	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△44,350	△75,992
無形固定資産の取得による支出	△9,102	△30,205
営業保証金の預入による支出	△15,000	△35,000
差入保証金の差入による支出	△6,604	△9,422
差入保証金の回収による収入	660	5,012
その他の支出	△7,551	△8,509
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,081,949	△154,117
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△9,151	△12,203
リース債務の返済による支出	△4,511	△2,610
配当金の支払額	△104,432	△127,554
財務活動によるキャッシュ・フロー	△118,096	△142,369
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,535,003	△579,480
現金及び現金同等物の期首残高	3,549,542	4,047,623
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,014,539	3,468,143

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

・株式分割

平成29年10月26日開催の取締役会において、株式分割を行う旨の決議をしております。

1. 株式分割の目的

株式分割を行うことにより投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を目的とするものであります。

2. 株式分割の方法

平成30年3月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたします。

3. 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	3,895,000株
今回の分割により増加する株式数	3,895,000株
株式分割後の発行済株式総数	7,790,000株
株式分割後の発行可能株式総数	20,000,000株

4. 株式分割の日程

基準日公告日	平成30年3月14日(予定)
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年4月1日

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	25円12銭	26円70銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	24円96銭	26円49銭

3. その他

経営管理上重要な指標

経営成績の推移

・第2四半期累計期間の実績と計画

(単位：千円)

	27年9月期	28年9月期	29年9月期	(前期対比)	29年9月期 (計画)	(計画対比)
営業収益	4,248,448	4,617,004	4,909,800	6.3%	4,972,669	△1.3%
仲介手数料収入	2,128,289	2,263,492	2,329,910	2.9%	2,416,696	△3.6%
仲介業務関連収入	1,362,998	1,592,156	1,775,013	11.5%	1,763,492	0.7%
その他の収入	757,159	761,355	804,875	5.7%	792,481	1.6%
営業費用	4,057,669	4,308,149	4,583,886	6.4%	4,684,201	△2.1%
営業利益	190,778	308,855	325,913	5.5%	288,468	13.0%
営業利益率	4.5%	6.7%	6.6%	△0.1 p	5.8%	0.8 p
営業外損益	3,336	△3,111	3,683	—	1,611	128.6%
経常利益	194,115	305,743	329,596	7.8%	290,079	13.6%
経常利益率	4.6%	6.6%	6.7%	0.1 p	5.8%	0.9 p
特別損益	△5,319	—	△3,810	—	—	—
法人税等	79,923	111,184	119,314	7.3%	108,200	10.3%
四半期純利益	108,871	194,559	206,471	6.1%	181,879	13.5%
四半期純利益率	2.6%	4.2%	4.2%	0.0 p	3.7%	0.5 p
1株当たり四半期純利益	28.07	50.24	53.40		47.02	

・通期の実績と計画

(単位：千円)

	27年3月期	28年3月期	29年3月期	30年3月期 (計画)	(計画増減率)
営業収益	8,663,274	9,306,195	10,109,715	10,822,534	7.1%
仲介手数料収入	4,541,566	4,720,747	5,040,867	5,460,090	8.3%
仲介業務関連収入	2,724,189	3,072,151	3,535,909	3,748,993	6.0%
その他の収入	1,397,518	1,513,296	1,532,937	1,613,451	5.3%
営業費用	8,123,846	8,498,119	9,162,887	9,813,229	7.1%
営業利益	539,427	808,076	946,828	1,009,305	6.6%
営業利益率	6.2%	8.7%	9.4%	9.3%	△0.1 p
営業外損益	361,675	270,197	230,973	238,243	3.1%
経常利益	901,103	1,078,273	1,177,801	1,247,548	5.9%
経常利益率	10.4%	11.6%	11.7%	11.5%	△0.2 p
特別損益	△59,496	△55,231	△30,302	△37,901	—
法人税等	364,772	392,319	390,166	406,507	4.2%
当期純利益	476,833	630,722	757,333	803,140	6.0%
当期純利益率	5.5%	6.8%	7.5%	7.4%	△0.1 p
1株当たり当期純利益	122.61	162.73	195.67	207.63	